



2026年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年2月9日

上場会社名 日本ケミコン株式会社
 コード番号 6997 URL <https://www.chemi-con.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今野 健一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 石井 治
 配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5436-7711

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	100,144	10.3	1,932	15.6	2,067	74.0	1,230	
2025年3月期第3四半期	90,826	21.7	2,287	68.3	1,188	81.4	13	

(注)包括利益 2026年3月期第3四半期 2,051百万円 (81.8%) 2025年3月期第3四半期 1,128百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
		円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	56.74		36.49
2025年3月期第3四半期	0.66		0.34

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	163,787	58,152	35.1
2025年3月期	162,702	56,667	34.5

(参考)自己資本 2026年3月期第3四半期 57,537百万円 2025年3月期 56,118百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 0.00				
2026年3月期					
2026年3月期(予想)				20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	137,000	11.7	4,000	6.9	2,500	59.4	1,500	68.78		

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名)

、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	24,698,450 株	2025年3月期	21,939,933 株
期末自己株式数	2026年3月期3Q	612,745 株	2025年3月期	611,758 株
期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	21,683,689 株	2025年3月期3Q	21,357,439 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は、以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種種類株式 2025年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 55,000.00	円 銭 55,000.00
2026年3月期	—	—	—		
2026年3月期（予想）				55,000.00	55,000.00

(注) 上記のA種種類株式の発行数は10,000株であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では底堅い個人消費が景気を下支えする一方、通商政策等による物価上昇や雇用情勢の悪化などから緩やかな回復となりました。欧州では成長鈍化傾向が継続し、中国では個人消費や設備投資が減速する中、景気回復に向けた政策効果も限定的となりました。日本では物価上昇と通商問題などありましたが、緩やかな景気回復で推移しました。また、為替相場の変動、中東情勢やウクライナ問題等の地政学リスクなどにより先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは第10次中期経営計画の最終年度である当連結累計期間において、市場ニーズに対応した新製品開発を積極的に取り組むなど重点施策を着実に実行してまいりました。

市場環境では、今後も安定的な成長が見込まれるAIサーバーを含むサーバー需要に向けて、市場拡大に対応した大形アルミ電解コンデンサやハイブリッドコンデンサの生産能力強化により安定的な供給体制の構築に努め、拡販に注力してまいりました。また、当社は2025年10月に新たにChemi-Con Electronics (India) Pvt. Ltd. を設立し、成長が期待される海外市場への販売体制を一層強化してまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高は1,001億44百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は19億32百万円（前年同期比15.6%減）、経常利益は20億67百万円（前年同期比74.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億30百万円（前年同期比12億16百万円増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,637億87百万円となり前連結会計年度末に比べ10億84百万円増加いたしました。

流动資産は、865億87百万円となり前連結会計年度末に比べ32百万円減少いたしました。主な要因は、売上増加による電子記録債権及び売掛金の増加、借入金の返済による現金及び預金の減少などです。固定資産は、投資有価証券の増加などから、前連結会計年度末に比べ11億17百万円増加し、771億99百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億円減少し、1,056億34百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加、借入金の返済による減少などです。

純資産は、581億52百万円となり前連結会計年度末に比べ14億85百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び円安による為替換算調整勘定の増加などです。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の34.5%から35.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年11月6日に公表いたしました2026年3月期（通期）の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	23,870	20,215
电子記録債権及び売掛金	23,716	25,944
商品及び製品	12,807	13,352
仕掛品	14,105	13,020
原材料及び貯蔵品	6,169	6,705
その他	6,004	7,412
貸倒引当金	△53	△62
流动資産合計	86,620	86,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,153	14,718
機械装置及び運搬具（純額）	16,081	16,799
工具、器具及び備品（純額）	2,823	2,713
土地	6,954	6,979
リース資産（純額）	338	703
使用権資産（純額）	2,785	3,297
建設仮勘定	4,194	3,198
有形固定資産合計	48,330	48,412
無形固定資産	2,308	2,531
投資その他の資産		
投資有価証券	15,007	15,559
退職給付に係る資産	6,649	6,936
繰延税金資産	1,668	1,650
その他	2,135	2,127
貸倒引当金	△18	△17
投資その他の資産合計	25,443	26,256
固定資産合計	76,082	77,199
資産合計	162,702	163,787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,335	7,904
短期借入金	36,736	36,984
未払金	5,089	4,763
未払法人税等	648	564
賞与引当金	1,109	970
その他	9,711	11,282
流動負債合計	60,631	62,471
固定負債		
長期借入金	38,100	34,850
退職給付に係る負債	2,813	3,169
その他	4,489	5,143
固定負債合計	45,403	43,163
負債合計	106,034	105,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,452	5,452
資本剰余金	57,343	56,793
利益剰余金	△26,681	△25,465
自己株式	△961	△962
株主資本合計	35,153	35,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△121	222
為替換算調整勘定	12,599	13,384
退職給付に係る調整累計額	8,486	8,112
その他の包括利益累計額合計	20,965	21,719
非支配株主持分	548	615
純資産合計	56,667	58,152
負債純資産合計	162,702	163,787

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	90,826	100,144
売上原価	72,998	82,638
売上総利益	17,827	17,506
販売費及び一般管理費	15,539	15,574
営業利益	2,287	1,932
営業外収益		
受取利息	145	87
為替差益	—	427
持分法による投資利益	847	455
その他	33	344
営業外収益合計	1,026	1,315
営業外費用		
支払利息	1,151	1,114
資金調達費用	547	20
為替差損	241	—
その他	186	44
営業外費用合計	2,125	1,180
経常利益	1,188	2,067
特別利益		
固定資産売却益	7	0
特別利益合計	7	0
特別損失		
固定資産処分損	21	11
独占禁止法関連損失	973	—
特別損失合計	994	11
税金等調整前四半期純利益	201	2,056
法人税、住民税及び事業税	333	651
法人税等調整額	△154	133
法人税等合計	178	784
四半期純利益	22	1,271
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	13	1,230

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	22	1,271
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,379	890
退職給付に係る調整額	△299	△376
持分法適用会社に対する持分相当額	24	266
その他の包括利益合計	1,105	779
四半期包括利益	1,128	2,051
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,095	1,984
非支配株主に係る四半期包括利益	32	66

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
棚卸資産	14,513百万円	13,960百万円
建物及び構築物	5,697百万円	5,475百万円
土地	7,222百万円	7,222百万円
投資有価証券	14,825百万円	15,377百万円
計	42,258百万円	42,035百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
長期借入金	10,450百万円	9,900百万円
計	10,450百万円	9,900百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	5,254百万円	5,377百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンデンサ		
売上高			
日本	17,102	2,737	19,840
中国	28,351	95	28,446
米州	10,469	25	10,494
欧州	9,915	9	9,924
その他	21,545	573	22,119
顧客との契約から生じる収益	87,384	3,441	90,826
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	87,384	3,441	90,826
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	87,384	3,441	90,826
セグメント利益	2,043	244	2,287

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、インダクタ（コイル）などを含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンデンサ		
売上高			
日本	17,119	2,362	19,482
中国	33,360	165	33,525
米州	10,193	14	10,207
欧州	10,462	2	10,465
その他	25,427	1,036	26,463
顧客との契約から生じる収益	96,563	3,581	100,144
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	96,563	3,581	100,144
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	96,563	3,581	100,144
セグメント利益	1,814	117	1,932

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、インダクタ（コイル）などを含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象の注記)

(重要な係争事件の解決)

当社は、2026年1月13日に、台湾公平交易委員会（台湾の競争当局）に対して台湾で提起した行政処分取消訴訟について、同委員会との間で調停による和解が成立いたしました。

1. 訴訟の提起から調停による和解成立に至るまでの経緯

当社、当社の台湾子会社である台湾佳美工股份有限公司及び当社の香港子会社であるHong Kong Chemi-Con Ltd.（以下「当社ら」といいます。）は、2015年12月21日、アルミ電解コンデンサの取引に関する台湾競争法違反に基づき、台湾公平交易委員会から合計15億7,150万新台灣ドルの制裁金を課す旨の処分を受け、その後、当該制裁金の処分を争うために台湾公平交易委員会に対する行政処分取消訴訟を台湾で提起していました。同訴訟は、台湾の最高裁判所に相当する最高行政法院における破棄、差戻しの判決後、台北高等行政裁判所における審理が行われていましたが、同裁判所主催の調停手続が実施され、当社と台湾公平交易委員会とは、2026年1月13日、和解に合意し、同日調停が成立しました。

2. 調停による和解の概要

上記和解において、台湾公平交易委員会は、当社らに対する制裁金の金額を合計12億2,577万新台灣ドルに変更することに合意しました。当社らは、台湾公平交易委員会による2015年12月の原処分後に、同処分に基づく制裁金合計15億7,150万新台灣ドルを支払い済みです。そのため、今回の和解の結果、当社らは、台湾公平交易委員会から、合計3億4,573万新台灣ドル（約17億円）の返金を受けることになります。

なお、台湾公平交易委員会との調停成立により、当社グループを当事者とする、アルミ電解コンデンサ等の取引に関する競争法違反関連の訴訟は、本案件を含めて全て終結いたしました。

3. 業績への影響

当社の2026年3月期連結決算において、返金額3億4,573万新台灣ドルの円貨相当額を特別利益として計上する見込みですが、現時点におきましては業績予想の修正はしておりません。

今後、業績予想の修正が必要であると見込まれた場合には、速やかに開示いたします。